



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中北製作所
コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役・管理部門管掌 (氏名) 大平 文人
並びに経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 072-871-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	18,387	8.1	1,349	129.3	1,528	98.2	917	96.0
25年5月期	17,012	△18.9	588	△66.4	771	△59.5	468	△55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	48.25	—	4.8	6.2	7.3
25年5月期	24.44	—	2.5	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	25,298	19,181	75.8	1,014.72
25年5月期	23,828	18,711	78.5	977.42

(参考) 自己資本 26年5月期 19,181百万円 25年5月期 18,711百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,314	△804	△399	2,155
25年5月期	1,335	△2,381	△432	2,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	287	61.4	1.5
26年5月期	—	7.50	—	12.50	20.00	378	41.5	2.0
27年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		42.0	

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△15.9	540	△17.6	600	△20.6	390	△14.9	20.63
通期	18,500	0.6	1,250	△7.4	1,400	△8.4	900	△1.9	47.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	19,164,000 株	25年5月期	19,164,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期	260,325 株	25年5月期	20,435 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	19,014,661 株	25年5月期	19,145,745 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析における次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(表示方法の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、新興諸国における経済成長の鈍化があるものの、欧州では持ち直しの動きがみられ、米国においても緩やかな回復が継続し、全体として回復基調にありました。

わが国経済は、政府による経済政策等を背景に、雇用情勢の改善、設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界はもとより、ガスタービン・火力発電用バルブの受注にも積極的な営業活動を展開し、既存の発電プラントの整備用のバルブ、部品の受注にも注力いたしました。

その結果、当期における受注高は、船用関連の回復基調を背景に18,539百万円(対前年同期比18.4%増)となり、2,884百万円前期を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁8,966百万円、バタフライ弁4,511百万円、遠隔操作装置5,061百万円となり、対前年同期比では、それぞれ544百万円増、587百万円増、1,751百万円増で遠隔操作装置の受注高が大きく増加しました。

売上高では、18,387百万円(対前年同期比8.1%増)となり、1,374百万円前期を上回りました。品種別では、自動調節弁8,935百万円、バタフライ弁4,718百万円、遠隔操作装置4,733百万円となり、対前年同期比では、それぞれ71百万円増、125百万円増、1,177百万円増といずれも増加し、特に遠隔操作装置につきましては前期を大きく上回る実績となりました。輸出関連の売上高は、3,379百万円となり、前期を98百万円上回りました。当期末の受注残高は期首に比べて152百万円増の9,890百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益は1,528百万円(対前年同期比98.2%増)、当期純利益は917百万円(対前年同期比96.0%増)となり、いずれも前期を大幅に上回りました。

②次期の見通し

国内外とも景気は緩やかな回復基調にあり、造船業界も低船価ながら受注回復の動きがみられます。価格競争が厳しいなか、一段の営業努力と生産性向上活動により計画の達成を目指してまいります。

次期の予想といたしましては、売上185億円、営業利益12億5千万円、経常利益14億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ1,469百万円増加の25,298百万円となりました。これは、現金及び預金が1,110百万円、売上債権が1,037百万円、投資有価証券が323百万円増加し、有価証券が751百万円、有形固定資産が148百万円減少したこと等が主要な要因であります。

負債の部では、仕入債務が471百万円、未払法人税等が555百万円増加し、繰延税金負債が33百万円減少したこと等により、前期末と比べ999百万円増加の6,116百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益が917百万円、その他有価証券評価差額金が205百万円となったことにより、配当金の支払があつたものの、前期末と比べ470百万円増加の19,181百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税引前当期純利益が1,528百万円(対前年同期比98.2%増)であり、減価償却費315百万円(対前年同期比23.6%減)、仕入債務の増加による収入471百万円(前年同期は仕入債務の減少による支出821百万円)、法人税等の還付額147百万円があつた一方、売上債権の増加による支出1,037百万円(前年同期は売上債権の減少による収入1,394百万円)、法人税等の支払額129百万円(対前年同期比81.9%減)があつたことにより、1,314百万円の収入(対前年同期比1.5%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、有価証券の償還による収入1,653百万円(対前年同期比8.1%減)があつた一方、定期預金の増加による支出1,500百万円(対前年同期比21.1%減)、有価証券の取得による支出401百万円(対前年同期比87.3%減)、投資有価証券の取得による支出406百万円(前年同期は支出0.6百万円)、固定資産の取得による支出147百万円(対前年同期比11.2%減)があつたことにより、804百万円の支出(対前年同期比66.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として、配当金の支払額287百万円(対前年同期比33.4%減)、自己株式の取得による支出112百万円(前年同期は支出1百万円)により、399百万円の支出(対前年同期比7.7%減)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首と比べて110百万円の増加となり、期末残高は2,155百万円(対前年同期比5.4%増)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	74.1	78.5	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	39.9	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.9	76.2	82.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(除自己株式)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じません。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により普通配当といたしまして、中間配当金として1株当たり7円50銭、期末配当金として1株当たり12円50銭、年間合計20円の配当とさせていただきます。この結果、当期は配当性向が41.5%、純資産配当率2.0%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり10円の年間合計20円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応し更なる事業の発展を目指すための設備投資や、財務体質を一層強化し安定した経営基盤づくりを計るための株主資本の充実等を総合的に判断しながら活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「ものづくり」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質づくりに邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境が絶えず変化するなかで、会社の経営の基本方針に則った経営基盤の確保の為、財務の健全性・安定性、収益性の向上が必要であると理解しております。当社は生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することで、業績目標等を確実に達成し、売上高営業利益率及び自己資本比率の維持及び向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「ものづくり」ということで、基本的に多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべてが手作業ということ、このなかでいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。当社は、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向につきましては、世界的な船舶の過剰感があるものの、造船業界に低船価ながら受注回復の動きがみられ、価格競争が厳しいなか、当社としても一段の生産性向上に取り組み、受注獲得に向けたきめ細かな提案型の営業活動に一段と注力してまいります。

陸上向け需要動向におきましては、原子力発電プラント関連の需要は中長期的に停滞しておりますが、その代替としての一般火力発電所、ガス・蒸気タービン向けのバルブ、既存の発電プラントの整備用バルブやメンテナンス関連の部品需要の獲得を目指して、今後の受注に注力する所存であります。

当社は、お客様から受注した製品を一つ一つ丁寧に製造し送り出すことで、お客様の信頼を獲得することがなにより重要であると考えております。そのうえで、たとえば幅広い製品群を活かし、バルブと制御システムを組み合わせたワンストップサービスの提供や次回の機器更新の注文につながる提案を盛り込んだサービス報告書の提出を心がけるなど、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開するとともに、生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することにより、業績の維持・向上を計っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要な受注先であります造船業界におきましては、世界的な船舶の過剰感があるものの、低船価を背景に新造船の需要に持ち直しの動きがみられます。このような受注環境において競争に勝ち抜くため、原価低減活動に努め、生産性向上に取り組んでまいります。これらの活動と合わせ、技能伝承、人材育成をすすめ、信頼されるものづくり企業として、勝残りを目指していく所存であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,544,764	6,655,049
受取手形	※3 709,180	※3 1,202,600
電子記録債権	3,675	1,013,530
売掛金	5,753,069	5,287,187
有価証券	1,352,555	600,560
商品及び製品	891,486	877,072
仕掛品	1,459,453	1,410,320
原材料及び貯蔵品	1,347,681	1,431,253
前渡金	502,000	500,000
前払費用	6,451	5,329
繰延税金資産	178,866	216,765
その他	148,262	5,214
貸倒引当金	△32,530	△37,710
流動資産合計	17,864,916	19,167,174
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,048,283	964,738
構築物(純額)	223,336	185,774
機械及び装置(純額)	594,281	559,269
車両運搬具(純額)	1,636	1,061
工具、器具及び備品(純額)	52,998	61,612
土地	1,551,106	1,551,106
建設仮勘定	746	359
有形固定資産合計	※1 3,472,390	※1 3,323,922
無形固定資産		
ソフトウェア	38,118	27,421
電話加入権	3,027	3,027
その他	1,296	1,162
無形固定資産合計	42,441	31,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2,277,332	2,600,637
従業員に対する長期貸付金	16,760	11,365
破産更生債権等	2,249	1,467
その他	154,398	163,397
貸倒引当金	△2,249	△1,467
投資その他の資産合計	2,448,491	2,775,400
固定資産合計	5,963,323	6,130,934
資産合計	23,828,240	25,298,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 133,124	※3 156,924
買掛金	2,281,622	2,729,453
1年内返済予定の長期借入金	—	1,850,000
未払金	157,837	145,531
未払費用	103,355	104,147
前受金	16,040	43,442
賞与引当金	222,000	218,000
製品保証引当金	102,000	110,000
未払法人税等	—	555,633
未払消費税等	45,689	36,605
その他	16,843	16,788
流動負債合計	3,078,513	5,966,527
固定負債		
長期借入金	1,850,000	—
繰延税金負債	55,132	22,048
退職給付引当金	23,626	17,355
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	35,422	36,023
その他	29,075	29,080
固定負債合計	2,038,416	149,668
負債合計	5,116,929	6,116,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	963,715	963,715
資本剰余金合計	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	7,549,453	8,181,542
利益剰余金合計	15,836,953	16,469,042
自己株式	△9,997	△122,345
株主資本合計	18,456,543	18,976,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,767	205,629
評価・換算差額等合計	254,767	205,629
純資産合計	18,711,311	19,181,913
負債純資産合計	23,828,240	25,298,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	17,012,228	18,387,159
売上原価		
製品期首たな卸高	1,062,010	891,486
当期製品製造原価	9,254,554	9,731,528
当期製品仕入高	5,338,133	5,623,544
合計	15,654,698	16,246,558
製品期末たな卸高	891,486	877,072
製品売上原価	14,763,211	15,369,486
売上総利益	2,249,017	3,017,672
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,955	45,533
運賃及び荷造費	333,135	379,627
給料及び手当	612,920	610,051
福利厚生費	112,629	113,463
賞与引当金繰入額	54,279	50,728
退職給付費用	39,979	28,442
通信費	22,204	16,701
旅費及び交通費	44,860	45,166
減価償却費	23,707	21,162
租税公課	26,386	31,571
研究開発費	※ 32,680	※ 21,891
貸倒引当金繰入額	△7,187	5,162
その他	312,976	298,470
販売費及び一般管理費合計	1,660,527	1,667,973
営業利益	588,489	1,349,698
営業外収益		
受取利息	59,900	59,805
受取配当金	24,803	27,009
不動産賃貸料	80,361	83,766
為替差益	18,170	9,055
雑収入	18,859	18,689
営業外収益合計	202,095	198,326
営業外費用		
支払利息	17,925	16,282
固定資産除却損	958	2,617
雑損失	386	448
営業外費用合計	19,269	19,348
経常利益	771,314	1,528,676
税引前当期純利益	771,314	1,528,676
法人税、住民税及び事業税	231,000	655,000
法人税等調整額	72,312	△43,772
法人税等合計	303,312	611,227
当期純利益	468,001	917,449

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
		自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,512,244	△8,603	18,420,728	△61,467
当期変動額									
剰余金の配当						△430,792		△430,792	
当期純利益						468,001		468,001	
自己株式の取得							△1,394	△1,394	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									316,234
当期変動額合計	-	-	-	-	-	37,209	△1,394	35,814	316,234
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,549,453	△9,997	18,456,543	254,767

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
		自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,549,453	△9,997	18,456,543	254,767
当期変動額									
剰余金の配当						△285,360		△285,360	
当期純利益						917,449		917,449	
自己株式の取得							△112,347	△112,347	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△49,138
当期変動額合計	-	-	-	-	-	632,088	△112,347	519,740	△49,138
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,181,542	△122,345	18,976,283	205,629

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	771,314	1,528,676
減価償却費	412,638	315,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,187	5,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△4,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93,980	△6,270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,570	—
受取利息及び受取配当金	△84,703	△86,815
支払利息	17,925	16,282
有形固定資産除却損	958	2,617
売上債権の増減額 (△は増加)	1,394,261	△1,037,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	357,541	△20,024
前渡金の増減額 (△は増加)	12,000	2,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△821,499	471,630
その他	53,749	30,277
小計	1,971,447	1,225,372
利息及び配当金の受取額	98,719	87,736
利息の支払額	△17,521	△16,017
法人税等の支払額	△717,443	△129,873
法人税等の還付額	—	147,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,202	1,314,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,900,000	△1,500,000
有価証券の取得による支出	△3,153,763	△401,656
有価証券の償還による収入	1,798,119	1,653,125
投資有価証券の取得による支出	△600	△406,892
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	6,800
投資有価証券の売却による収入	4	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△165,842	△147,248
その他	40,412	△9,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,381,670	△804,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,394	△112,347
配当金の支払額	△431,161	△287,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,555	△399,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,479,023	110,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,787	2,044,764
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,044,764	※ 2,155,007

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用することとしています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3~50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の初期調整費用及び無償によるサービス費用に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づいて算定した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。

なお、当社は、確定給付型の制度として従来、適格退職年金制度を採用していましたが、労働組合との間で協定を交わし、適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランへと、平成19年6月1日より移行しました。それにくわえて退職一時金制度を設けています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会におきまして役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。

8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた電子記録債権は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた712,855千円は「受取手形」709,180千円、「電子記録債権」3,675千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,105,788千円	4,367,890千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	31,113千円	38,856千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形	一千円	140,818千円
支払手形	—	36,393

(損益計算書関係)

※ 研究開発費の総額(当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。)

	前事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当事業年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
研究開発費の総額	32,680千円	21,891千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	17,506	2,929	—	20,435

(注) 自己株式の普通株式の増加2,929株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	287,197	15.0	平成24年5月31日	平成24年8月30日
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	143,595	7.5	平成24年11月30日	平成25年2月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	143,576	利益剰余金	7.5	平成25年5月31日	平成25年8月29日

当事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	20,435	239,890	—	260,325

(注) 自己株式の普通株式の増加239,890株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加239,000株、単元未満株式の買取りによる増加890株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	143,576	7.5	平成25年5月31日	平成25年8月29日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	141,784	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	236,295	利益剰余金	12.5	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
現金及び預金勘定	5,544,764千円	6,655,049千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500,000	△5,000,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	499,957
現金及び現金同等物	2,044,764	2,155,007

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動調節弁	バタフライ弁	遠隔操作装置	合計
外部顧客への売上高	8,863,371	4,593,301	3,555,556	17,012,228

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
13,731,548	1,792,072	801,978	87,662	598,966	17,012,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業㈱	2,653,820	バルブ及び遠隔操作装置 製造・販売事業

当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動調節弁	バタフライ弁	遠隔操作装置	合計
外部顧客への売上高	8,935,165	4,718,447	4,733,547	18,387,159

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
15,008,088	1,839,867	1,033,144	114,261	391,797	18,387,159

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	977.42円	1,014.72円
1株当たり当期純利益金額	24.44円	48.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	468,001	917,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	468,001	917,449
期中平均株式数(株)	19,145,745	19,014,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・未適用の会計基準等
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・資産除去債務関係

5. その他

(1) 役員の異動

I. 代表者の異動

該当事項はありません。

II. その他の役員の異動 (平成26年8月28日付)

①新任取締役候補

取締役・技術部開発室長 宮田 彰久 (現 技術部開発室長)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別	25年5月期 (24/6~25/5)		26年5月期 (25/6~26/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,700,888	52.1	8,792,002	48.6	91,114
バ タ フ ラ イ 弁	4,514,387	27.0	4,642,846	25.7	128,459
遠 隔 操 作 装 置	3,487,055	20.9	4,657,704	25.7	1,170,649
合 計	16,702,330	100.0	18,092,552	100.0	1,390,222

2. 受注状況

受 注 高

(単位：千円)

期 別	25年5月期 (24/6~25/5)		26年5月期 (25/6~26/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,422,167	53.8	8,966,909	48.4	544,742
バ タ フ ラ イ 弁	3,923,929	25.1	4,511,287	24.3	587,358
遠 隔 操 作 装 置	3,309,636	21.1	5,061,627	27.3	1,751,991
合 計	15,655,732	100.0	18,539,823	100.0	2,884,091

受 注 残 高

(単位：千円)

期 別	25年5月期 (25/5)		26年5月期 (26/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	4,494,700	46.1	4,526,444	45.8	31,744
バ タ フ ラ イ 弁	2,781,387	28.6	2,574,227	26.0	△207,160
遠 隔 操 作 装 置	2,461,290	25.3	2,789,370	28.2	328,080
合 計	9,737,377	100.0	9,890,041	100.0	152,664

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別	25年5月期 (24/6~25/5)		26年5月期 (25/6~26/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,863,371	52.1	8,935,165	48.6	71,794
バ タ フ ラ イ 弁	4,593,301	27.0	4,718,447	25.7	125,146
遠 隔 操 作 装 置	3,555,556	20.9	4,733,547	25.7	1,177,991
合 計	17,012,228	100.0	18,387,159	100.0	1,374,930
うち輸出高	3,280,680	19.3	3,379,070	18.4	98,390